

静岡産業大学・中期計画＜2020年度～2024年度＞(2022/04/1ver)／アクションプランシート（大学）

大 学	基本 指 針	<p>(1) 静岡産業大学の「理念」、「ミッション」、「県民大学宣言」を踏まえ、社会の変化及び直面する課題に的確に対応した効果的な教育改革を推進する。</p> <p>(2) ふじのくに地域・大学コンソーシアムをプラットフォームとした産官学連携に積極的に寄与し、さらにその中で価値ある役割を発揮することを目的に、本学の機能のユニーク性を確立する。</p> <p>(3) 常に自己点検評価を行うことを旨としたIR(Institutional Reseach)活動と連動した運営の達成度の見える化を積極的に推進する。またこれは文科省の大学政策を的確に反映させ、本学のSDGsの確立に向けた活動を推進する。</p> <p>(4) 教員、職員の業務をゼロベースから見直し、働き甲斐のある職場、生産性の高い職場を創出していくこと常々を目指す。特に情報ネットワークを活かしたオンライン化、データベース化の新しい視点を重視する。</p> <p>(5) 先進的なICTを効果的・効率的に活用することを通して、教育研究・大学運営のトランスフォーメーションを推進する。</p>				
	◆基本戦略Ⅰ；教育の質的転換とその実質化					
	重点政策	2022年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2022.9)	下期進捗状況(2023.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
【ソフト面の重点政策】						
<p>①教育の質的転換に向けた教学マネジメントと改革</p> <p>(ア) 学生の多様化に応じるエンrollment・マネジメントの強化</p> <p>(イ) 休学・退学防止対策の強化</p> <p>(ウ) 教育の質保証の諸方策とその見える化の確立</p> <p>(エ) 『「大化け教育」のSSU』にふさわしい全学共通教養教育、経営学部におけるビジネス基礎教育の充実と実学的専門教育の推進</p> <p>(オ) 高等教育における効果的なアクティブ・ラーニングの導入、有効な情報化、継起的なラーニング・メソッドの研究と推進</p> <p>(カ) 連携協力高校等への高大接続授業の積極的推進</p>						
<p>①に関して</p> <p>・(ア)(イ)(ウ)(エ)</p> <p>2021年度に策定した「学生個人ファイル」、「カリキュラム・DP関連表」「授業科目のナンバリング」を実践化し、継続的に教育の質的向上を目指す。また、学生・卒業生・就職先企業へのアンケート調査・分析などを行い、教育の見える化を行う。</p> <p>学生個人ファイルの情報を教職員で共有活用するために、アクセス権を設定し、実施の準備を進めている。履修ガイドへの授業科目ナンバリング掲載を開始した。</p> <p>シラバス「成績の評価方法・基準」「テキスト・参考書」欄の記載について、見直しを進めている。</p> <p>PROGによりジェネリックスキルの伸長を測るとともに、それを学習に反映させるs仕組みづくりを進めている。</p> <p>学生、卒業生等を対象にしたアンケート調査について、委託業者の見積もりを踏まえて実施を検討している。</p> <p>経営学部では、2022年度より、新カリキュラムの3年次分を開始した。特殊研究科目を通して、専門性の深化並びに多様な分野の組み合わせ、複眼による指導が可能になった。</p> <p>スポーツ科学部では、休学・退学防止については、教務委員長やクラスアドバイザーの連携を密にし、半期ごとの成績や単位取得状況を共有している。</p> <p>また、クラスアドバイザーに加え、学年を統括する主任アドバイザーによって、授業を欠席している学生への声掛けなど、早期の離学対策を実施している。</p> <p>更には、就職先開拓に向けて、企業向けに、スポーツ科学部の学びを周知する企画の検討を進めた。</p>						
<p>◎副学長 ◎学部長 ◎教務部長 ●教務委員長 ●就職委員長 △教務課 △キャリア支援課</p>						

	重点政策	2022年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2022.9)	下期進捗状況(2023.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
大 学		<p>・(オ) 科目特性を反映させた教育実施方法を常に模索・改善するとともに、カリキュラムの有効かつ能率的運用に向けた改編を継続して行う。</p>	<p>多様な活動をカバーする「社会実践講座」は、その充実に向け、制度を運用しながら、詳細を詰めている。</p> <p>遠隔授業から対面授業への移行を機に、科目特性の反映できる授業定員の確認や、ハイブリッド型授業など新たな授業方法の実施について模索している。</p> <p>スポーツ科学部では、ブルーレヴズとの提携に伴うプロチームのマネジメントを実学的に学ぶなど効果的なアクティブ・ラーニングを可能な限り導入し、主体的、対話的な学びにつなげるように支援している。</p>		<p>◎副学長 ◎学部長 ◎教務部長 ●教務委員長 △教務課</p>	
		<p>・(カ) 2021年度の実施結果を分析し、短期集中・オンライン授業を活用するなど、高校生が受講しやすい授業を実施する。</p>	<p>動画配信による体験授業の実施や対面での体験授業、測定型或いは実験型の授業に取り組むことができた。</p> <p>協定校対象のオープンキャンパスを開催し、高校生が興味・関心を持つプログラムを実施している。</p> <p>スポーツ科学部では、2022年度は2021年度以上に、連携協力高校との高大接続授業を積極的に推進している。</p>		<p>◎副学長 ◎学部長 ●副学部長 △入試課 △高大連携・接続G</p>	
	(キ) 先進的な教育の担保をする教員の研究支援、若手研究者の採用・支援・育成制度の強化充実、新学部（スポーツ科学部）の構想実体化の推進	<p>・(キ) 2024年度までの人事計画を実践化する。</p>	<p>経営学部では、カリキュラム見直しを進めつつ、新規採用計画を進めた。</p> <p>スポーツ科学部では、学部長が各教員の研究支援の情報提供を積極的に行っている。また、若手研究者採用を実現するとともに、学部の完成年度に向けた将来構想を進めた。</p>		<p>◎副学長 ●学部長 △企画調整室</p>	
	(ク) 各学部における、特待生（スカラシップ）、出口プログラムの明確化、学生ニーズに応じた多様化、学生募集力への連動の強化	<p>・(ク) 入試部門と広報部門が連携し、本学の教育内容を受験生・高校等に伝え、学生募集力を強化する。</p>	<p>浜松啓陽高校との高大連携において、キャリア教育に関する研修会を開催した。</p> <p>スポーツ科学部では、スポーツプレゼンテーション入試の合格者に特待生資格を付与するとともに、就職に向けたキャリア教育や地域の企業へのコンタクトを推進し、学生募集に向けては県内外への働き掛けを推進している。</p> <p>また、パンフレット等において、就職率や就職先企業等の情報を見える化し、高校生や受験生に分かるようにした。</p>		<p>◎学部長 ●就職委員長 △キャリア支援課 △高大連携・接続G</p>	

	重点政策	2022年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2022.9)	下期進捗状況(2023.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
大 学	(ケ) 私立大学等改革総合支援事業等の公的補助金獲得を推進	・(ケ) 引き続き、公的補助金の獲得を推進する。	タイプ3の獲得に向け、静岡福祉大学、聖隷クリストファー大学、浜松学院大学、静岡理工科大学と連携し、申請書を作成中。		◎副学長 ●企画調整室長 △企画調整室	
	②地域発展・地方創生への貢献 (ア) ふじのくに地域・大学コンソーシアム中期方針の推進（同方針に示される数値目標の達成）	②に関して ・(ア) 2023年までの中期計画アクションプランにおける、コンソーシアムの行う教育連携、地域貢献、国際交流などの事業について、静岡県、産業界と連携し、コンソーシアムで更に具体的な実施計画を詰め、各大学と協働して事業実施を進める。	藤枝市が連携する県内6大学において、「しずおか中部未来学」と題した高校生向け共同講座を、コンソーシアムと共催で、BIVIキャンにて開催した。		◎副学長 ●総合研究所所長代理 ●総合研究所事務局長 △企画調整室 △総合研究所	
	(イ) 総合研究所における地域連携の強化 (ウ) 経営、スポーツ、ICT等の地域社会支援活動の集積化を通じた地域コミュニティ拠点の形成推進。藤枝市、磐田市等との協働事業の一層の推進。	・(イ)(ウ) 大学附置機関としての機能を生かし、計画した地域社会との可能な連携策の継続とその発展型を模索する。	前期における藤枝市民大学の開学、後期における磐田市のリカレント講座の開設に重点的に取り組んでいる。		◎副学長 ●総合研究所所長代理 ●総合研究所事務局長 △総合研究所	
	(エ) 地域開発への寄与を見据えたキャンパス環境の整備	・(エ) 中長期的視野に立ち、戦略的なキャンパス環境を実現するための関連情報の収集に努める。	藤枝キャンパスにおいては「藤枝市民大学」での施設使用も見据えて1号館講義室のエアコン交換を完了し、磐田キャンパスにおいては熱中症対策と災害時のライフライン確保に向けて、第2ｽﾀｰ-ツェﾝﾀ-の空調機の新設・更新や非常用の発電機の整備を予定している。両キャンパスの環境整備については、年次計画に従いながら、かつ情勢変化による緊急性、優先性に配慮しながら、進めているところである。ただし、中長期的な視点に立つ、より戦略的なキャンパス環境実現のための具体的な検討、計画づくり、必要な関連情報の収集は今のところ進んでいない。		◎大学事務局長 ●総務課長 △総務課	

	重点政策	2022年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2022.9)	下期進捗状況(2023.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
大 学	(オ) 地域で活躍する学生の主体的活動への支援、大学コンソーシアム、地方自治体との協力	・(オ) 包括提携を結ぶ自治体との実質的な連携計画を策定する。また、市町や大学コンソーシアム、企業との課題解決事業に学生と共に積極的に取り組む。	自治体や大学コンソーシアムが地域課題の解決のために行う研究助成に教員と学生が連携して取り組むよう促している。		◎副学長 ●企画調整室長 ●総合研究所所長代理 ●総合研究所事務局長 △企画調整室	
	③スポーツの振興・強化 (ア) 静岡県唯一のスポーツ科学部の開設を意義あるものとする (イ) スポーツ振興部による学内スポーツ活動のカレッジスポーツとしての総合管理機能の進展 (ウ) 磐田市および地域周辺の関連団体との連携による総合型スポーツクラブ事業（いわたスポーツクラブ）の発展、及び他地域への支援・強化 (エ) 全国レベル大会での上位成績を視野に入れた強化スポーツクラブ強化策の推進	③に関して ・(ア)(イ)(ウ) 教育機関としての基本的役割の上に構築されるカレッジスポーツとコロナ禍での地域社会との相互依存型協働の在り方を策定する。 ・(エ) 実態に即した各部の資源展開のマネジメントを再考する。	(ア) 国立スポーツ科学センターや産業界との連携により、研究分野の推進をしていく予定である。 (イ) 部長、監督、コーチ委嘱により、ガバナンス面においては、コロナ感染対策や会計処理など一定の効果が見られたが、競技力向上や安心安全の確保については未達である。 (ウ) 静岡ブルーレヴズとの連携協定を締結するとともに、ジュビロ、アザレア、静岡SSUポニータとの連携を強化した。 (エ) 強化スポーツクラブ強化策については、各クラブそれぞれの資源を生かし、本学の優位性の確立を目指している。		◎スポーツ振興部長 ●スポーツ振興副部長 ●いわた総合スポーツクラブ事務局長 △スポーツ振興部 △いわた総合スポーツクラブ事務局	
	④教育研究のグローバル化、地域プラットフォーム化 (ア) SSUグローバルビジョンの策定 (イ) 教育の質保証、高大接続政策と連携させたグローバル教育の推進 (ウ) 留学生政策の推進と政策を支える留学生支援制度(スカラシップ、住居等)の展開	④に関して ・(ア)(イ) 策定されたビジョンの実践化を計画する。	「探究学習」に特化した商業高校との高大連携事業を進めている。浜松商業高校へ訪問して「探究学習」の授業参観、授業検討会などを浜松商業高校、浜松啓陽高校、浜松東高校等の教員参加のもと実施する予定である。年間5回程度計画している。 スポーツプレゼン入試、探求プレゼン入試の受験者及び合格者に対する入学前サポートを通して、高大接続政策を強化しており、静岡県をテーマとした教材を用いて、入学前サポートを行っている。 また、当該入試と入学後の単位認定の関連について、制度設計を行った。 コロナ禍で遅れている留学生の入国状況の把握、履修計画及び履修の支援を行っている。本学学生の海外研修はコロナ禍の影響で実施できていない。		◎副学長 ◎教務部長 ●教務委員長 ●国際交流委員長 ●高大連携・接続G長 △教務課 △高大連携・接続G	

	重点政策	2022年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2022.9)	下期進捗状況(2023.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
大 学		・(ウ) 「外国人留学生受入と日本人学生海外留学促進のための中期方針」を着実に実施する。また、大学コンソーシアムと連携した新たな海外提携大学を開拓する。外国人の県内・国内就業を支援する。大学院進学希望者を支援する。	(ウ) 新型コロナウイルス感染症対策の水際対策が緩和され、留学生の入国が再開された。前期中入国者が多かったため、学生支援課が個別待機・送迎などを行った。		◎副学長 ◎学生部長 ●学生委員長 △学生支援課 △企画調整室	
	⑤同窓会、後援会、地方自治体、地域産業界、他大学等の連携強化 (ア) 両キャンパスでの産業界、他大学、地域、機関との連携教育、事業、活動の展開 (イ) 学生の学修支援、就職実績向上に向けた後援会、同窓会の組織強化と連携強化 (ウ) 私立大学等改革総合支援事業への取組	⑤に関して ・(ア)(イ) 整理されたそれぞれの項目の現状と施策化の可能性の計画への反映方法を検討する。 ・(ウ) タイプ3が引き続き認定されるよう取り組む。	(ア) 各種ビジネスコンテスト等の周知を通して、地域や他業種との連携を目指した。 (イ) 学友会と連携して後援会、同窓会との連携強化に着手した。 (ウ) タイプ3の継続のための、他大学との連携事業を行っている。		◎副学長 ◎学生部長 ●企画調整室長 ●学生委員長 △企画調整室 △学生支援課	
	【組織面の重点政策】 ①新学部（スポーツ科学部）と既存学部（経営学部）との有機的連携 (ア) 新学部（スポーツ科学部）の構想実体化と充実 (イ) 経営学部の新たな学部構想の策定と推進	①に関して ・(ア) 学部運営の問題・課題を定期的に洗い出し、学部構成員での情報共有を徹底する。 ・(イ) 経営学部の学びの見直しを軸とした新たな学部構想を策定し、大学案内に示すと共に、2023年度のカリキュラム編成を行う。	(ア) スポーツ科学部では、5名の運営委員による月1回の会議において、学部運営の問題点や課題を定期的に洗い出すとともに、3人による将来構想委員会において、2024年度の学部の完成年度に合わせて、学部の方向性を検討し、それらを教授会で報告し、学部構成員での情報共有を行う。 (イ) 経営学部では、スポーツ経営に関連する事項についてスポーツ科学部との棲み分けの検討を進めている。 また、実学教育を重視する観点から学びの見直しを行い、2023年度のカリキュラムについて検討を進めている。		◎副学長 ●学部長 △企画調整室	

	重点政策	2022年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2022.9)	下期進捗状況(2023.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
大 学	<p>②ファカルティ組織の編成による学生サービスの向上</p> <p>(ア) 藤枝・磐田キャンパスの各委員会組織の連携した運営 (イ) キャリア支援の教職員の連携した取組 (ウ) 教職センターによる教職課程の支援充実 (エ) ICTの教育への活用プログラム策定</p>	<p>②に関して</p> <p>・(ア)(イ)(ウ)(エ) 各委員会で具体的実施策を策定し、その計画遂行の年次計画を提示し、アクションプランで進捗管理を行う。</p>	<p>各種の学内外の行事に協働できるよう、役割分担を決めて行動している。</p> <p>スポーツ科学部では、2024年度の一期生の就職に向けたキャリア支援活動や教職センターと協力した教職課程の支援を、計画的に半期ごとに行っている。また、就職委員長とキャリア支援課で検討委員会を組織し、企業に対して学部への周知を図る企画ができないか、検討を進めた。</p> <p>(ウ) 教職センターに支援員を配置し、教育実習と教員採用試験に向けたマンツーマンのサポートを継続的に実施した。 また、教員採用試験対策資料を準備し、学生に貸し出してサポートを行った。</p> <p>(エ) 将来的なBYODの導入に関する議論を学部合同委員会において行った。 併せて、現行の教育カリキュラムを円滑に進められるよう、各キャンパス演習室の整備計画についても検討した。</p>		<p>◎学部長 ●就職委員長 ●教職センター長 ●教職委員長 ●ICT委員長 △キャリア支援課 △教務課 △情報システム課</p>	

	重点政策	2022年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2022.9)	下期進捗状況(2023.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
大学	③リカレント教育による大学の社会的責任の達成 (ア) SSUリカレント教育ブランドの創出 (イ) 総合研究所を軸とした専門人材の育成 (ウ) ふじのくに地域・大学コンソーシアム、藤枝市との連携による新たなリカレント教育の探求	③に関して ・(ア)(イ)(ウ) 本学教育・研究資源を活かしたリカレント教育を組み立て、大学コンソーシアム、藤枝市市民大学と協働して実施をする。	(ア) 市民の授業への参加（聴講）について検討し、個別に適宜、対応することとし、科目等履修生を受け入れた。 (イ) 前期は藤枝市民大学の開学、後期は磐田市リカレント講座の開設に取り組んでいる。 (ウ) 新たなリカレント教育は、プラットフォーム形成推進委員会で検討中。主担当は浜松学院大学。		◎副学長 ◎教務部長 ●教務委員長 ●総合研究所所長代理 ●企画調整室長 △教務課 △総合研究所 △企画調整室	
	◆基本戦略Ⅱ；大学改革事業推進のための財務基盤の確立					
	計 画	2022年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2022.9)	下期進捗状況(2023.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
	①入学定員充足と入学者数に呼応した財務指標のIR共有 ②離学者の減少化 ③公的補助金の獲得 ④開講授業科目の精緻化 ⑤学部別収支改善に向けた効率化と合理化 ⑥適切な選択と集中による事業投資 ⑦教員の外部競争資金獲得の奨励	①～⑥に関して 基本戦略Ⅰとの整合性とその実態を継続して検証する。入学定員充足については、入試課が中心となり戦略的な取組を実施する。	離学者の減少化 ・近年の離学率は、17年4.4%、18年4.4%、19年5.8%、20年3.4%、21年2.4%、22年7月0.7%と減少傾向にある。引き続きアドバイザーによる支援、興味関心を高める授業改善に取り組む。 磐田リクエストボックスの位置変更等による学生の意見のすくい上げ及び保健センター・カウンセリングルームとの連携を強化した。 教育の質に係る客観的指標、改革総合支援事業タイプ③獲得のため、各種取組を実施検討中。 磐田キャンパスは、第2棟 3Fの空調機の新設・更新や非常用発電機の設置に伴い、「令和4年度災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業補助金（経産省）」に採択された。 年度別推進計画の作成により、藤枝キャンパスにとって優先順位の高いものから計画的に事業投資を実施している。上期は1号館講義室のエアコン入替と、1号館エレベーターの取替を実施した。磐田キャンパスでは、年度別推進計画に従い、上期は3号館教室の机椅子更新事業から順に実施した。 開講授業科目について、情報学部科目、経営学部新旧カリキュラム科目について、読み替えや学部間履修により開講科目の統合を行った。また、履修希望が多い科目では授業数を増やし学生のニーズに対応している。 「教養講座」「特殊講義」などを通して、授業科目を精選しつつ、必要な分野をカバーしている。		◎副学長 ◎教務部長 ◎学生部長 ●企画調整室長 ●事務局次長 ●教務委員長 ●学生委員長 △企画調整室 △総務課 △教務課 △学生支援課	

	計 画	2022年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2022.9)	下期進捗状況(2023.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
		⑦に関して 科研費のみならず、各種の競争的外部 資金情報を定期的に教員に提示し、そ の申請を促すことを徹底する。	競争的外部資金の獲得については、教務課 と総務課を中心として教員に対し情報を提 供している。また、教員から外部資金獲得 の相談があれば、総務課で学内稟議作成な どの事務手続きを実施している。		◎学部長 ●事務局次長 △総務課	
	◆基本戦略Ⅲ；中期計画の着実な遂行のための組織ガバナンスの強化					
	計 画	2022年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2022.9)	下期進捗状況(2023.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
大 学	①組織ガバナンスと意思決定 (ア) 計画の継起的精査と監査制度によるPDCA運営の徹底 (イ) 教学における副学長等への権限委譲と執行業務の明確化によるガバ ナンスの強化と大学事務局長ガバナンスとの連携強化 (ウ) 法人との連携による機動的な執行体制の維持 (エ) SD、FDによる組織力と教職員の強化	①に関して ・(ア)(イ) 全学諸会議のあり方について常に改善を図 り、学長を軸としたガバナンスが実効ある ものとしていく。 ・(ウ) 法人事務局との連携した協働態勢によ り、より効果的な運営組織としていく。 ・(エ) 事務職員の事務能力向上に資する研修に積 極的に参加する。また、テーマごとに教職 員が一体となった勉強会を実施する。	(ア)(イ) 学長及び学部長と事務局とのコミュニケー ションを密にし、指示・要望等があれば迅 速に対応し、改善を図ることとしている。 全学広報委員会と全学入試委員会との合同 実施や、全学会議の議事進行を概ね学長自 らが務めるなど、会議の運営について見直 し、改善を図っている。 コロナ禍の対面会議実施を検討し、8月の 両学部合同教授会の運営改善を図るため新 マイクシステムのテストを行った。9月の 両学部合同教授会からの新システム導入を 模索中。		◎副学長 ◎大学事務局長 ●企画調整室長 ●事務局次長 △企画調整室 △総務課	
			(ウ) 法人理事長、法人事務局長と学長、学長補 佐、大学事務局長を基本のメンバーとして 週1回ペースで、また、これに副学長、大 学事務局長代理を加えたメンバーにより月 1回ペースで「連絡会」を開催し、運営等 の現況、懸案事項、今後の課題等に係る情 報共有や意見交換を行っている。事務局職 員ベースでも、法人事務局と大学事務局と でコミュニケーションを密にし、課題解決 等に当たっている。 直近では、成年年齢引き下げに伴う「保護 者」への対応や、磐田キャンパスの課題で ある「大学付置のNPO法人の今後の運 営」、「磐田キャンパステニスコート前駐 車場土地への対応」等について、法人事務 局と連携を図って対処している。 (エ) 各所属のOJTとして、所属職員に担当業 務に係る研修を積極的に受講させるととも に、他団体主催の研修会等に事務局から適 任者を選定し、参加させている。8月には 法人内の全事務職員を対象に、3年ぶりに 職員研修会（幹部役付教員も参加）を開催 し、メンタルヘルス研修を実施するととも に、同日、労働時間適正把握のため、幹部 教職員により就業規則に係る勉強会を開催 した。	◎大学事務局長 ●事務局次長 △総務課		

	計 画	2022年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2022.9)	下期進捗状況(2023.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
大 学	②効果的人事評価制度の適切な運用	②に関して 実施した人事評価制度の的確な見直し。	法人事務局との新たな業務分担の下、教育職員の前年度分の実績に係る評価事務を概ね予定どおりに実施した。		◎副学長 ◎大学事務局長 ●企画調整室長 △企画調整室	
	③リスクマネジメント (ア) 大学BCP策定 (イ) 包括協定を締結している自治体、地方団体との協力・連携によるリスクマネジメント体制の構築 (ウ) 突発的危機への組織的対応を可能とするマネジメント体制とガバナンス体制の構築	③に関して ・(ア)(イ)(ウ) 策定された大学BCP素案のブラッシュアップと公表。新型コロナ対策など、行政機関と連携した危機管理を行う。	藤枝キャンパスでは防犯カメラの設置と運用を始め、不審者対策・警察との連携に役立てており、磐田キャンパスにおいても防犯カメラの設置を検討しており、大学の危機管理の一環として不審者対策によるキャンパス内の安全確保に努めている。 事業継続計画（BCP）については、他大学のものをモデルに素案を策定した。今後、大規模地震の発生が懸念される静岡県内の大学として、内容をブラッシュアップし、併せて関係規程、マニュアル等の見直しを行っていく。 磐田キャンパスでは、第2スポーツセンターの空調機の新設・更新や非常用の発電機の整備に着手した。これにより、災害の際の停電時においても、プロパンガスの発電機により不慣れた避難所運営を回避でき、迅速かつ安全な事業継続が可能となる。 また、地元自治体との連携により、今後より円滑なリスクマネジメント体制構築を目指す。		◎大学事務局長 ●事務局次長 △総務課	

大 学	総合研 究所	基本 戦略	<p>総合研究所は、「地域社会の発展に寄与する教育、研究、情報、アイデア、サービス等の提供を通じて広く社会貢献を行う」という本学のミッションに沿い、静岡県の地域社会・産業界が求める調査研究、教育啓発活動を行うという総合研究所の設置目的達成に向けて、調査研究、教育啓発、地域連携に取り組み、本学の教員の研究内容や資質、本学の教育能力を生かして地域に貢献していく。</p> <p>また、地域に向けた大学の窓口として、地域のよりよい経済・社会・環境づくりに取り組み、国際社会の共通目標であるSDGsの達成に貢献していく。併せて、教員に、実学研究に不可欠なフィールド・ワークの機会を提供し、企業の具体的な活動や現場に接触して、その知見を広げることも支援していく。事業の性格、内容に応じては、講座等への学生参加を促し、大学教育の一環をも担っていく。</p> <p>今後、藤枝駅前のBiViキャンの活用を図りつつ、以下の事項に積極的に取り組むとともに、事業展開エリアを藤枝、磐田地区中心から県内全域への拡大を図り、当面、年間事業費5,000万円を目標とする。</p> <p>これらの活動が効果的に実施できる総合研究所の組織体制の充実を図る。</p>					
		【重点事項】	2022年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2022.9)	下期進捗状況(2023.3)	担当	次年度以降に向けての修正点	
		I 調査研究	1. 地域社会の発展に寄与する調査研究を促進するための情報発信 ①主任研究員及び研究員の情報のホームページへの掲載や総研ニュースの発行等を通じて情報発信する。 ②自治体や各界の照会に応じて主任研究員及び研究員の情報を提供する。 ③これまでの調査研究の成果を生かしてシンポジウム等を開催する。 ④主任研究員及び研究員が静岡県内のシンクタンク等の調査研究に参画するための情報提供等を行う。	1に関して ・①② HP等各種ツールや自治体主催の会議等の機会を活用して情報提供を行う。	2022年版教員紹介冊子を8月に発行した。今後、活用・周知を図る。 大学ホームページ内総合研究所トップ画面に、“地域連携活動はこちら”というバナーを設置し、見やすくなる工夫を行っている。同じく大学ホームページの研究員紹介部分を今年度用に新たに更新、年4回の内、2回の総研ニュースを発行した。問合せ等に応じ適切に研究員の紹介を行っている。		◎所長代理 ●研究総務課長 ●地域連携室長 △総合研究所	
		2. 地域のニーズに応じた調査研究の受託 自治体や各界のニーズに応じて当研究所の事業として調査研究を受託する。	2に関して 自治体や産業界からの要請に機動的に対応する。	森町等からの依頼を受けて地域振興に資する研究を行う。		◎所長代理 ●総研事務局長 △総合研究所		
II 教育啓発	1. 市民、学生を対象とした講演会、講座等の開催 ①教員の著作出版を記念する講演会等、本学教員の知見に基づく講演会を開催し、本学教員の周知を通じて大学の存在感を高めていく。 ②本学の多様な教師陣や県内外の多様な人材を生かし、市民大学等の教養やビジネス等の各種の講座・セミナーの開設に取り組む。 ③市民や学生を対象とした実社会で活躍するための資格取得に向けた講座の開設に取り組む。	1に関して ・①② 自治体等と連携して地域の人材養成や生きがいの創出、健康増進に資する講座を開設する。	静鉄ストアとの協定締結を記念し、本学教員も参画したデータマネジメント講座を9月9日に開講した。また、藤枝市と連携し、藤枝市民大学を8月21日に開学した。以降2月末まで一般教養、リカレント教育と資格取得の3コースを開設)。 磐田キャンパスで、シニア層の健康増進のための講座、いきいき健康教室を開講、実施している。後期に予定している社会人リカレント講座、公開講座等の準備を行う。		◎所長代理 ●研究総務課長 ●地域連携室長 △総合研究所			
	・③ 就職や職業能力の向上に資する各種の資格講座を開設する。	BiViキャン資格講座として、前期に宅建講座、FP3級、国内旅行業務取扱管理者、秘書検定2級、電子会計2級・3級講座を開講した。 磐田キャンパス資格講座として、前期に宅建講座、MOS講座を開講した。 Zoom講座として、国内旅行業務取扱管理者講座、秘書検定2級（3級基礎含む）講座を開講する。		◎所長代理 ●研究総務課長 ●地域連携室長 △総合研究所				

		【重点事項】	2022年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2022.9)	下期進捗状況(2023.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
大 学	総合研 究所	2. 自治体や産業界等と連携したリカレント講座、研修等の充実。 ①自治体、商工会議所、JA、まちづくり団体等の地域団体、他大学と連携して各種の事業を企画していく。 ②企業人を対象とした能力向上研修講座等を企業の希望に沿って連携して事業を企画していく。研修内容によっては、出張研修形式も取り入れる。 ③地域の人材養成のための講座（市民大学等）を自治体や経済団体、地域団体等と連携して実施していく。 ④これからの実社会で求められる「発想力」、「論理的思考力」、「プレゼン力」、「情報活用力」の高い課題解決型の人材育成事業に、自治体や他大学と連携して取り組む。	2に関して ・①② 自治体や産業界との連携により機動的に事業を企画する。	袋井商工会議所からの依頼を受けて研修事業の実施に向けた調整を行っている。		◎所長代理 ●総研事務局長 △総合研究所	
			・③ 自治体等と連携して住民の地域への参画や社会貢献活動に資する講座を開設する。	藤枝市と連携し藤枝市民大学を開設した。一般教養、リカレント教育の2コースに加え、資格取得コースでは、住民の地域への参画を促す生涯学習コーディネーター資格講座を開講する。 磐田キャンパスにおいては、後期に予定している社会人リカレント講座に向けての準備を行っている。		◎所長代理 ●研究総務課長 ●地域連携室長 △総合研究所	
			・④ 自治体等と連携して課題解決型の人材養成のための事業を行う。	藤枝市の協力の下、革新的人材育成プロジェクト"bizneo"を6月より開講している。他大学の学生も含め50名の学生が参加し、ビジネスデザインや経営、IT活用について学ぶとともに、ワークショップやプレゼン等も取り入れ、新たな人材育成事業となっている。		◎所長代理 ●地域連携室長 △総合研究所	
		3. 自治体対象の研修の充実 産業振興、観光振興、まちづくり、自治体経営等をテーマとした自治体職員や議員対象の研修を、県内自治体の希望に沿って連携して事業を企画していく。	3に関して 自治体の要請に機動的に対応して研修の実施又は講師の紹介を行う。	今後、各自治体のニーズを把握し、実施に向け企画を検討していく。 自治体の都合により流れてしまった研修があったが、ニーズの把握に努め、今後の要請に対応していく。		◎所長代理 ●研究総務課長 ●地域連携室長 △総合研究所	

		【重点事項】	2022年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2022.9)	下期進捗状況(2023.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
大 学	総合研 究所	4. 受託事業の充実 教員の得意分野を生かして、自治体からの計画策定、職員研修、議員研修等の受託事業の充実を図るとともに、藤枝市のエフドアをはじめ地域の団体等と連携し、企業からの受託事業の開発に努める。	4 に関して 自治体や産業界からの要請に機動的に対応して人材育成や地域活性化等に資する事業を実施する。	デザイン関係で、藤枝セレクションのロゴ選定及び藤枝市民大学のロゴの作成事業を受託した。他に、藤枝市大学ネットワーク会議主催の連携共同講座、藤枝市民大学も市からの受託事業である。また、藤枝市産学官連携推進協議会から学生・企業マッチング事業を受託予定。 周智郡森町、渚の交流館との連携事業、浜松こども館・浜松市立青少年の家主催事業の監修及び支援業務等に近年着手しているが、それに加え、新たに浜松城連携事業、袋井商工会議所トライアル事業の受託開発ができた。		◎所長代理 ●研究総務課長 ●地域連携室長 △総合研究所	
		III 地域連携 1. 地域社会との連携強化と的確な対応 ①地域や社会の課題解決や新たな価値の創造に向けて、連携した積極的な取組が求められることから、地域の行政、高校、産業界と連携を強めていく。 ②地域連携の窓口として、地域企業や住民からの講師、委員の相談に的確に対応していく。	1 に関して ・① キャンパスが所在する藤枝市、磐田市を拠点に産官学の連携体制を構築する。	・藤枝市産学官連携推進協議会（大学、藤枝市、商工会議所等）、藤枝ICTコンソーシアム（大学、商工団体、企業等100団体）の会長職を務めるとともに事務局を担当し、産業活性化に向けた連携活動に参画している。また、藤枝市産官学連携推進懇話会では、行政と民間企業の勉強会を大学が主体となって実施しており、産官学の連携体制を構築している。 ・磐田市においても産官学連携による新たな取り組みを研究した。		◎所長代理 ●総研事務局長 ●地域連携室長 △総合研究所	
			・② 講師の紹介要請に機動的に対応する。	藤枝市民大学に本学より3名の講師を派遣している。委員については、近隣市町から多くの就任依頼がある。直接教員に依頼がある場合も多いが、それ以外は、連携活動の中で対応していく。 一般社団法人静岡缶詰協会から静岡お土産缶詰の自販機販売ビジネスモデルの確立と新製品の開発について、また、なゆた保険工房からPBL学修活動のマッチングについて等、産学における地域との連携につなげることができた。		◎所長代理 ●研究総務課長 ●地域連携室長 △総合研究所	

		【重点事項】	2022年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2022.9)	下期進捗状況(2023.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
大 学	総合研 究所	2. 地域社会のDXに向けた協力 DX（デジタルトランスフォーメーション）に向けた藤枝市、藤枝商工会議所との連携による藤枝ICTコンソーシアムへの着実な事業展開に協力していく。	2に関して 藤枝ICTコンソーシアムの運営の拠点として各種の事業展開をサポートする。	藤枝ICTコンソーシアム等と連携し、メタバースやデータマネジメント、業務効率化の活動に積極的に関与している。		◎所長代理 ●地域連携室長 △総合研究所	
		3. 金融機関等他の研究機関との連携強化 各種事業等を企画、実施するにあたり、金融機関の研究所等他の研究機関との連携を強めていく。	3に関して 金融機関の研究所の研究誌への本学研究者の投稿を行う。	静岡経済研究所の研究誌への投稿について調整を行っている。		◎所長代理 ●研究総務課長 △総合研究所	
		IV 広報・セールス活動の強化と体制づくり 1. 広報活動の強化と体制づくり 総合研究所の理念や事業実績、研究員の陣容等を様々な機会を生かして紹介し、併せて、地域の話題やデータを提供していく。 また、HPや総研ニュースレターによる定期的な広報活動や、広報活動を強化するための体制づくりを進める。	1に関して 総研ニュースを活用して様々な知見を地域に提供する。広報活動の強化のための検討を行う。	「教員研究紹介」冊子に、新たに総合研究所客員研究員一覧を分類別に専門分野も合わせて掲載した。総研ニュースには、今後実施していく資格取得講座、社会人リカレント講座等の情報を掲載した。		◎所長代理 ●研究総務課長 △総合研究所	
		2. 教員の得意分野、SDGs分類のデータベースの充実 教員の得意分野を把握し、取組事業分野の拡大とテーマの多様化を図る。 また、SDGs分類のデータベース構築を進める。	2に関して SDGsの推進を踏まえ本学研究者のデータの収集を行う。	「教員研究紹介」冊子には、研究概要の他、連携可能な分野やSDGs視点での研究等の記載も行った。今後、データとして構築するとともに情報提供も進めていく。		◎所長代理 ●地域連携室長 △総合研究所	
		3. データの活用 総合研究所事業や大学各センター事業への参加情報を広報誌や事業案内に活用していく。また、学生募集広報事業で得た情報について調査・分析し、今後の経営戦略に必要な計画案の策定、新規事業の企画などに活用する。	3に関して 総合研究所の情報を学内の関係者に提供し、各種の計画の策定等への有効活用を図る。	収集・分析したデータを本学の関係者との会議で説明し、活用を図っている。		◎所長代理 ●総研事務局長 △総合研究所	
		4. セールス活動の強化と体制づくり 自治体や経済団体等へのセールス活動を県内全域に拡大し、強化していく。 特に、静岡市から浜松市間の自治体や経済団体には、期待されるテーマの聴取や事業のセールス活動に結び付く定期的な訪問活動の実施に努める。 また、セールス活動を強化するための体制づくりを進める。	4に関して 県内の自治体等の訪問の機会を拡大するための方策を検討する。	県内の自治体を訪問し、幹部職員や企画担当者にセールス活動を行っている。		◎所長代理 ●総研事務局長 △総合研究所	
		5. 本学学生の参加の促進 拡充する資格講座や受託事業等に本学の学生の参加を図り、学びの場として活用する。	5に関して 学生の参加を促すため、オリエンテーション等を活用して情報の提供を行う。	資格講座については、オリエンテーション、学生へのメール配信等に加え、総研独自で学生一人ずつに対して講座案内を郵送した結果、学生の参加者増につながった。また、PBL学修活動や受託事業に対して本学学生を積極的に参加させることができた。		◎所長代理 ●研究総務課長 ●地域連携室長 △総合研究所	